

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番12号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部経理課課長 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期第3四半期 連結累計期間	第56期第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	455	576	575
経常損益(百万円)	11	33	7
四半期(当期)純損益(百万円)	10	30	5
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9	30	6
純資産額(百万円)	363	389	359
総資産額(百万円)	431	478	440
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	3.15	8.89	1.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.1	81.4	81.6

回次	第55期第3四半期 連結会計期間	第56期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額(円)	0.17	3.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 副産物の売却収入は、従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度(第55期)から「売上高」に含めて表示することに変更したため、第55期第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前々連結会計年度まで6期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当社グループは、当該状況を解消すべく、不採算事業・工場・子会社の廃止・統廃合、不動産売却、有利子負債の完済、組織簡素化、人件費等経費の圧縮等を行う一方、営業力・商品開発力の強化を実施し、事業体質の改善を図ってまいりました。また平成22年6月に株式会社神戸物産と資本提携及び業務提携を締結し、安定的な販路が確保されたほか、第三者割当増資により財政状態が改善いたしました。その結果、前連結会計年度において、営業利益5百万円、経常利益7百万円、当期純利益5百万円を計上いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間においても、ビーフジャーキーが堅調に伸長を続けているほか、商品開発力強化の成果であるごぼう茶が大幅に伸長し、当社の新たな主力商品として定着しつつあることから、赤字体質から脱して着実に黒字を計上できる体制が構築できたものと考えております。

以上により当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されたと判断しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、飲料事業、珍味事業とも増収で、特にごぼう茶の好調は利益の改善にもつながり、売上高576百万円（前年同四半期比26.6%増）、営業利益32百万円（前年同四半期比178.0%増）、経常利益33百万円（前年同四半期比207.2%増）、四半期純利益30百万円（前年同四半期比182.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

収益面では、主力商品である麦茶は市場の競争激化と、最盛期である夏季の不振を引きずる形で、前年同四半期比10.7%減となりました。一方、ごぼう茶は市場で一定の地位を確保、前年同四半期比443.8%増と大幅な伸長を継続し、麦茶の不振をカバーして余りある増収となりました。その結果、飲料事業全体の売上高は294百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

損益面でも、ごぼう茶の伸長が工場稼働率の向上や販売促進比率の減少など、粗利率の改善に繋がり、営業利益は52百万円（前年同四半期比111.6%増）と大幅な増益になりました。

珍味事業

収益面では、第2四半期連結累計期間までの好調を受け、第3四半期連結累計期間の売上高274百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

損益面では、原料である中国産牛肉の猛烈な価格高騰等により、営業利益は41百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

その他

乾燥野菜が前期以降、売上のない状態が続いており、全体的には減収となっているものの、ナルトが前年同四半期比23.0%増、ダシが前年同四半期比9.3%増と堅調で、その他事業合計の売上高は7百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

損益面では、ナルト、ダシの増収を受けて、営業利益1百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は478百万円（前連結会計年度末は440百万円）、負債は89百万円（前連結会計年度末は80百万円）となりました。純資産は389百万円（前連結会計年度末は359百万円）となり、自己資本比率は81.4%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数1,000株
計	3,390,000	3,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,390	-	300,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,384,000	3,384	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000	-	-
総株主の議決権	-	3,384	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北1丁目9番12号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,000	110,225
受取手形及び売掛金	101,480	136,712
商品及び製品	45,333	48,291
原材料及び貯蔵品	17,761	17,052
その他	3,040	3,805
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	272,617	316,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,147	56,434
機械装置及び運搬具(純額)	14,074	18,240
土地	47,780	47,780
リース資産(純額)	1,426	356
その他(純額)	2,196	1,871
有形固定資産合計	125,625	124,684
無形固定資産		
リース資産	5,161	1,290
その他	14,619	14,154
無形固定資産合計	19,780	15,445
投資その他の資産		
投資有価証券	15,657	16,480
その他	6,595	6,047
投資その他の資産合計	22,253	22,528
固定資産合計	167,659	162,658
資産合計	440,276	478,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,965	45,945
リース債務	6,917	1,729
未払法人税等	2,671	3,825
賞与引当金	2,155	870
未払金	19,577	24,286
その他	8,136	10,642
流動負債合計	79,424	87,300
固定負債		
繰延税金負債	1,410	1,704
固定負債合計	1,410	1,704
負債合計	80,835	89,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	462,750	300,000
資本剰余金	328,450	53,293
利益剰余金	416,012	52,020
自己株式	782	782
株主資本合計	374,404	404,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,548	3,077
為替換算調整勘定	17,511	17,868
その他の包括利益累計額合計	14,963	14,790
純資産合計	359,441	389,740
負債純資産合計	440,276	478,745

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	455,627	576,598
売上原価	258,273	335,572
売上総利益	197,353	241,026
販売費及び一般管理費	185,791	208,888
営業利益	11,562	32,138
営業外収益		
受取利息	68	140
受取配当金	349	370
為替差益	-	1,579
雑収入	48	34
営業外収益合計	467	2,124
営業外費用		
為替差損	924	-
雑損失	60	334
営業外費用合計	985	334
経常利益	11,044	33,928
税金等調整前四半期純利益	11,044	33,928
法人税、住民税及び事業税	385	3,802
法人税等合計	385	3,802
少数株主損益調整前四半期純利益	10,658	30,126
四半期純利益	10,658	30,126

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,658	30,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	529
為替換算調整勘定	1,275	357
その他の包括利益合計	670	172
四半期包括利益	9,987	30,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,987	30,299
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	252千円	368千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,535千円	11,938千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年6月28日付で、欠損填補のため、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金が300,000千円、資本剰余金が53,293千円、利益剰余金が52,020千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,244	226,567	443,811	11,815	455,627	-	455,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	217,244	226,567	443,811	11,815	455,627	-	455,627
セグメント利益	25,026	38,066	63,093	1,643	64,736	53,174	11,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額53,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用53,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	294,488	274,731	569,219	7,379	576,598	-	576,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	294,488	274,731	569,219	7,379	576,598	-	576,598
セグメント利益	52,953	41,149	94,103	1,705	95,809	63,670	32,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、乾燥野菜事業、ナルト事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額63,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用63,670千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円15銭	8円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,658	30,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,658	30,126
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 村本 泰雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。